

JACO NEWS

株式会社 ジェイコ 日本環境認証機構(JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 41

2021 November

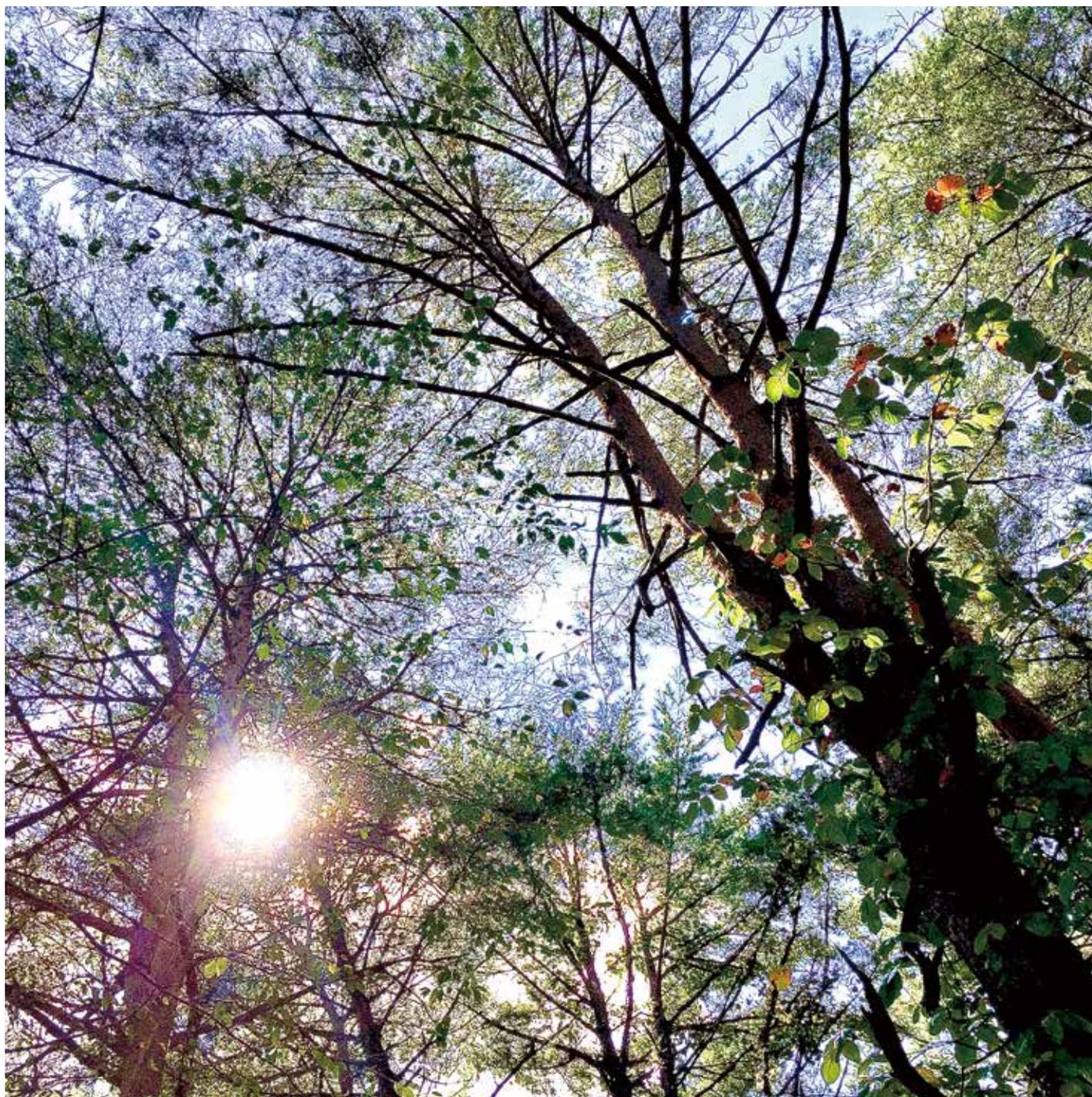
NEWS
&
REPORT

Close-up—SDGs取り組みの企業動向とISOマネジメントシステムの活用法

1—SDGsをISO 14001に統合する方法

2—**第1回** 環境ISO運用の近年の動向

3—ファシリティマネジメントシステム(FMS)の最新動向



2021年11月発行

編集・発行

株式会社日本環境認証機構

〒107-0052

東京都港区赤坂2-2-19

アドレスビル

TEL 03-5572-1721

FAX 03-5572-1730

CONTENTS

▶ご挨拶

変化への対応力 3

株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 小野寺 浩幸

▶Close-up NEWS & REPORT

2021年度 秋のJACOフォーラム 基調講演

SDGs取り組みの企業動向と

ISOマネジメントシステムの活用法 4

オフィスグラビティー 代表 中川 優 様

▶NEWS & REPORT

① SDGsをISO 14001に統合する方法 8

研修事業部 参事 竹内 秀年

② 連載企画 ISOを道具として使い倒すために

第1回 環境ISO運用の近年の動向 10

技師長 水上 浩

③ ファシリティマネジメントシステム(FMS)の最新動向 ～JIS Q 41001発行とFMS認証の普及～ 14

事業開発本部 本部長 菊池 力

▶CUSTOMER VOICE

① 環境目標は達成するために策定される

—JACOと歩んだ22年— 17

三協物産株式会社 代表取締役 武者 英之 様

② サステナブルマネジメントシステムで

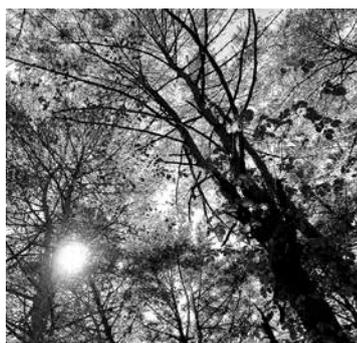
SDGsを達成する 18

ワタミ株式会社 SDGs推進本部 部長 福井 聡 様

▶JACO SEMINAR

2021年度 下期スケジュール 19

表紙▶光



経理部

岩淵 養子

富士五湖のひとつ本栖湖のほとりにあるキャンプ場にて木漏れ日を撮影しました。昭和23年から運営されているキャンプ場で、背の高い木々に囲まれたとても静かなところ。昼間は野生の鹿が数メートルという距離まで近づいてきます。そしてなんと今年は中秋の名月を木々の間から見ることができました。太陽、緑、全てが心身の栄養になり活力になりました。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

変化への対応力

新型コロナウイルス感染症が出現してから早1年半が過ぎました。前号、前々号の『JACO NEWS』でもコロナのことを申し上げましたが、早く治まってくれという願望としばらくは付き合っていくしかないというあきらめが混在しておりました。ワクチンが開発され、世界各地で、ワクチン接種が進み、一時期は、かなり陽性者数が減少した国がありました。変異株が次々と発生し、減っては増え、増えては減るといった状況が続いています。時々刻々、情勢は変化しており、当初は、ゼロコロナを目指す国がありましたが、なかなか手ごわい相手で、マクロでみると、「共存」というワードがぴったりするような気がしてきます。

ワクチン接種といえば、最近では、2回摂取したにもかかわらず感染してしまう「ブレイクスルー感染」や2回の接種後一定期間が過ぎると抗体が減少してしまうため、それを補うための「ブースター接種」などという聞きなれない言葉が出てきています。新しい言葉を理解し、慣れて、使いまわしていくのも容易ではありません。そういえば、コロナの当初は、いろいろな新語でメッセージが出ていましたが、最近は、出てこなくなりました。コロナに関しては、政府がいろいろな施策を展開していますが、内閣官房のホームページに「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が掲載されています。

内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ページより
https://corona.go.jp/news/news_20200411_53.html

令和2年2月25日からの情報が掲載されていますが、この1年半の方針の内容が良くわかります。そのなかで、たとえば、緊急事態宣言の発出・解除の考え方やまん延防止等充填措置の実施・終了の箇所、「総合的に判断する」といった記述がみられますが、こういった表現を拝見いたしますと、政府関係の役人の皆さんもいろいろと施策を実施されるなかで苦労されているなあと勝手に思ってしまう。このサイトには、いろいろな対策内容が記載されておりますので、一読してみたいかがでしょうか。

さて、7月末から9月初まで、東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。開催にあたっては、否定的な意見もありましたが、選手の皆さんの競技に真摯に向き合う姿は、全世界に感動を与えたのではないかと思います。コロナの影響により、無観客になってしまい、生で見ることができなかったことは残念でしたが、テレビの映

像を通じて、スポーツのすばらしさを再認識できたと思います。7月末からのオリンピックは、とても、暑いなかでの開催でした。選手の皆さんは、競技もさることながら、この暑さとの戦いも相当大変だったと思います。連日35℃近い気温のなかで、競技のなかには、時間が変更になった競技もありました。昔はこれほど暑くなかった記憶があります。また、積乱雲が、線状に次々に発生して、非常に強い雨を降らせる線状降水帯が、日本各地で発生するようになりました。これも、以前にはない現象です。これも気候変動の影響が色濃く出ていると言っても過言ではないでしょう。

コロナ禍や気候変動など、世界は目まぐるしく変化しています。こうした変化を予測し、事業活動を継続・発展させていかなければなりません。

JACOで、ISO認証をされている皆様におかれましても、この1年半は、いろいろな施策を実行されてきたと思います。テレビ会議やリモートワークなどは、コロナ対応で格段に進んだ施策の一つではないでしょうか。また、それぞれの事業カテゴリーに応じた施策を実行されてきたものと思います。こうした施策のひとつひとつをタイムリーに実行することが必要となっており、世の中の変化に応じた対応力が、これからもますます求められてくると思います。変化に対応するためにはいろいろなチャレンジが必要ですが、これまでの事業経験にはないことにチャレンジすることは、ある局面では必要となります。一方で、これまで培ってきた技術や経験を、視点を変えて活かしていくことも、経営には重要なポイントとなるかもしれません。JACOは、こうした変化のなかで事業活動を運営されているお客様に認証を通じて、少しでもご支援できれば幸甚です。



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

小野寺 浩幸

Close-up

2021年度 秋のJACOフォーラム 基調講演

SDGs取り組みの企業動向と ISOマネジメントシステムの活用法



オフィスグラビティー 代表 中川 優 氏

ISO 14001 制定25周年にあたり

ISO 14001は 「持続可能な開発」の規格

ISO 14001は2021年で制定から25周年を迎える。1993年からこの規格に深く携わってきたが、改めて四半世紀の重みを感じる。

ISO 14001制定の具体的なきっかけは1992年リオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」の開催である。この会議は「地球サミット」と言った方が通りがいいかも知れない。本サミットにおいて、経済界からの「持続可能な開発」についての見解を産業界に提言することを目的として、「持続可能な発展のための経済人会議」(BCSD: Business Council for Sustainable Development)が組織されていた。

同会議のモーリス・ストロング議長は、経済界に「持続可能な開発」の考え方を浸透させるにはどうすればよいか頭を悩ませていた。そこで1991年に世界の経済人に呼びかけ27カ国48名(日本からは7名※右記参照)の経営者を集め、議論を重ねることとなった。その結論の一つが、ジュネーブに本部を持つ「国際標準化機構」(ISO)に対し「環境マネジメントの規格化」(現在のISO 14001)の制定を提言することになったのだ。

このようにしてISO 14001制定の意義は、産業界の発意で生まれたこ

と、そして日本の財界人がそれを後押ししたという事実である。

【日本側メンバー】※役職名は当時

稲盛 和夫	京セラ 会長
河合 三良	経済同友会 副代表幹事
河毛 二郎	王子製紙 会長
久米 豊	日産自動車 社長
三鬼 彰新	日本製鐵 会長
諸橋 晋六	三菱商事 社長
山口 敏明	東ソー 社長

世界初のマネジメント システム国際規格

「地球サミット」から3年、ISO 14001 開発に向けたISOの会合が重ねられていた。1995年6月ノルウェー・オスロの中心部にある「スカンディックホテル」。ここは14001制定1年前の「TC207 総会」(TC: Technical Committee: 技術委員会)の会場である。実は規格制定には紆余曲折があり、細部において米国と欧州勢の間で意見が鋭く対立していた。「本当にISO 14001が制定に漕ぎつけるのか?」当時インターネットも普及していないなか、断片的な情報しか聞こえてこない。そこで、私は海外調査団を設えて、オスロに乗り込むことに。現地に着くとエキスパート寺田博氏(当時)から、既に大勢が決っていて「ISO 14001は米国の主張を受け入れて予定通り制定される」との報告を貰い、日本側でもどっと歓声が沸いた。何で

も米国団長ジョー・カシオ氏(IBM)がカエサル(カエサル)の名言を引合いに出して「来た、見た、勝った」と宣言したという。

ブルントラント委員長

そして気が付くと、視察団メンバーもオブザーブ参加者として「TC207 総会」の会場にいた。初めて見るISOの総会、その会場にあのブルントラント女史がいた。ISO 14001制定の重要な立役者だ。彼女はノルウェーの首相を2回経験したが、それ以上に有名なのは1987年「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)において「持続可能な開発」を発明したことだ。以降、現在に至るまでこの概念が国連を中心とする国際政策の中核概念となっている。この流れは、1992年の「地球サミット」、1996年「ISO 14001」、そして2015年の「SDGs」へと受け継がれた。以上の経緯から、ISO 14001:2015年版の「序文」の冒頭は「持続可能な開発」の定義から始まっている。

SDGsの動向

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標、読み方: エス ディー ジーズ)は、国連において2015年9月に全会一致で採択された。実は、この目標の前身は、MDGs (ミレニアム開発目標)である。こちら

は知名度が低い。2000年にコフィー・アナン事務総長が、これまで国連、国際機関や各国政府、NPOがバラバラに制定していた援助活動の目標をまとめてMDGsとして一本化した。新しいアプローチ手法を編み出したのだ。ゴールは8つ、実施期間は2001年～2015年。地味ながら、これが成果を挙げた。(例：極度の貧困半減)

そこでその後継としてSDGsが検討された、ただし潘基文事務総長は、これに「持続可能な開発」という概念をドッキングさせ、SDGsに仕上げたのである。

SDGsは、よりよき地球社会への「2030年迄の行動指針」である。理念は「未来は現状の延長線上にはない」であり、また「誰一人取り残されない(包摂的)」(left no one behind) ことである。SDGsの最大の特長は“測定可能”である点である。理念的に社会課題を考えるのではなく、現実課題解決しその成果を測るのである。具体的には17ゴールの下に169のターゲット、さらには232の指標が準備されていて、大部分のターゲットや指標は、ゴールに対して進捗状況を確認できるように設計されている。

押さえておきたい “4大テーマ”

SDGs17ゴールのなかで、特に日本の企業において、少なくとも2030年まで注力すべき社会課題(ゴール)は「脱炭素」「脱プラ」「サーキュラーエコノミー」「人権」の4つであると考えている。

① 脱炭素(カーボンニュートラル)

▶ 関連するターゲット

「13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」及び「7.2 2030年までに、世界のエネルギーミ

ックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」

▶ 動向

- パリ協定(2020年)で「平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるよう努力」することを受けて、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ、2030年に46%削減(2013年比)ことを決定。
- 2021年8月、IPCCは「第6次評価報告書」で「(気候変動は)人為的影響に疑う余地なし」と結論付け、真鍋叔郎氏が「二酸化炭素濃度の上昇が地球温暖化に影響するという予測モデル」によりノーベル物理学賞を受賞。
- 日本で2050年までの排出ゼロ宣言した企業は200社を超えた。(2021年7月時点)

② 脱プラ

▶ 関連するターゲット

「14.1 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」

▶ 動向

- 2018年1月から中国は日本から廃プラを資源ごみとして輸入しなくなった。そのため、日本のプラごみは行き場を失っている。日本は人口一人当たりのプラスチックごみ廃棄量が世界2位である。
- 海洋汚染の80%は陸上活動に起因しており、1950年代以降に生産されたプラスチックのうち63億トンがマイクロプラスチックとして海洋汚染を引き起こしている。
- 2050年には魚類の総量を海洋の廃プラスチックの総量が上回る可能性がある。

③ サーキュラーエコノミー

(資源循環)

▶ 関連するターゲット

「12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する」及び「12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

▶ 動向

- サーキュラーエコノミーは単なるリサイクルではなく、製品から製品の資源循環である。その動きは日本でもアパレル、紙おむつ、ペットボトルで始まっている。
- サーキュラーエコノミーの特長は、ゴミ・汚染を出さない設計(Design out waste and pollution)にある。(エレン・マッカーサー財団)
- 2021年6月11日、日本でもサーキュラーエコノミーを目指す「プラスチック資源循環法」が公布された。

④ 人権(働き方、差別等も含む)

▶ 関連するターゲット

「8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する」ほか。

▶ 動向

- 国連では人に関連する社会課題を「人権問題」と考えている。日本語の“人権”より広く捉えるべきである。
- 新疆ウイグル自治区による強制労働、パーム油農園での児童労働等も日本企業に影響する代表的な人権問題である。

●一方ジェンダー平等も深刻で、ハリウッドのセクハラ問題(#me too運動)、東京オリンピックでの一連の騒動等が記憶に新しいが、「ジェンダー・ギャップ指数」(世界経済フォーラム)によれば、日本は157か国中120位と男女の溝は深い。

SDGsをISOで回す意味

SDGsをISOマネジメントシステムで回すとは一体何を指すのか。この「回す」というのは、「日常業務で運用する」、「具体的に取り組む」又は経営視点から「戦略として扱う」という意味で使っている。そしてISO、つまりマネジメントシステムで「回す」というのは、プロセス建てで、重点を絞り「P-D-C-Aで継続的に改善すること」である。ちなみに、「プロセスの確立」とは変更管理(4M変更管理)の視点で計画することであり、「重点を絞る」というのは、本来の“マネジメントの概念”にこの機能が含まれているからである。「SDGsをISOで回す」とは「SDGsの示す社会課題をPDCAで継続的に解決すること」であり、その改善が進めば2030年には持続可能な地球社会に近づけるものと期待される。しかしSDGsをISOで回す意味は何だろうか？

ISOはPDCAのエンジン

見てきた通り、SDGsとISO 14001の共通項は「持続可能な開発」と言うことである。本稿では、ISO 14001に限らず、他のISOマネジメントシステム規格(品質、労働安全衛生、情報セキュリティ、食品安全)でも、それぞれの長を生かして、広く“回せる”と解釈している。

もう少し詳しく見ていこう。ISOのフレームワークには、継続的改善する

ための方法論として「プロセス・アプローチ」、「P-D-C-A構造(又はデミングサークル)」、及び「事業との一体化(戦略的)」の3つが色濃く、規定されている。一方、改善の方向性、又は改善対象についてISO規格には具体的に記載されていない。例えば、ISOのマネジメントの対象であるリスク及び機会は「組織が決定すること」のである。これは、あらゆる性格、規模、業種、地域の組織が分け隔てなく利用可能とするための国際標準の特長である。方法論は提示するが方向性は自ら決定するのである。

SDGsは未来の方角を示すナビ

ではSDGsはどうか。SDGsには、取り組むべき対象(ゴール)、取り組みの方向性(ターゲット)は具体的に示されている。例えば「ゴール5. ジェンダー平等を実現しよう」に関しては、それに紐づく「5.5あらゆるレベルの意思決定において、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」を見れば、ゴール達成の方向性が見えてくる。しかし、どのように進めるかは明確ではない。厳密に言えば、ゴール17. パートナリシップで目標を達成しようは方法論と言えなくもないが、概ね2030年までの行動指針が示されているのみである。

改めてSDGsとISO規格の共通点はサステナビリティであり、ナビ役のSDGs、エンジン役のISOは補完関係と考えれば相性がいい関係と言えるのである。

ISOマネジメントシステムでの活用シーン

組織の立場で言えば、サステナブルな企業行動をする前提として、ISOマ

ネジメントシステムの「4.1 外部及び内部課題」はSDGsをヒントに普遍的で重要な社会課題の漏れの有無を確認できる。また「6.2 目的及びそれを達成するための計画策定」の設定の際には、169のSDGsターゲットを参考にできる。そして経営層がレビューする時は、SDGsを起点に社会課題の変化を正しく捉え、未来志向の戦略を標榜できる。

一方、ISOマネジメントシステム審査員においては、グローバルな社会課題の視点から「組織の状況」が理解できる。また経営者審査においてはヒアリング事項を検討する際にSDGsがよき参考書となる。またマネジメントレビューの結果では、世界共通の社会課題を起点として、その適切性、妥当性、有効性を判断できる。

規格要求事項×SDGs

それでは規格要求事項として、どのように解釈すればよいのか。各ISO規格の共通部分である「ISOマネジメントシステム規格」(ISO MSS:2020年5月版)を使って解説する。繰り返すが、ISO 14001に限らず、他のISOマネジメントシステム規格(品質、労働安全衛生、情報セキュリティ、食品安全)でも広く“回せる”と解釈した解説である。

【4.1 組織及びその状況の理解】(抜粋)

組織は、組織の目的(purpose:存在意義)に関連し、かつ、その××マネジメントシステムの意図した成果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を決定しなければならない。

この「外部及び内部の課題」は、例えば、中期経営計画や年度方針のこと

である、必ずしも狭い環境の課題に特化した課題のことではない。よって外部課題を検討する際は、SDGsをヒントに普遍的で重要な社会課題を考えることに役立つだろう。ちなみにSDGsを引用して課題を決定した場合、ISO審査ではどう評価されるかと言えば、「特定された課題が妥当か否かを判断するのは審査機関の責務ではない」(JAB主催「ISO改訂に関わる認証制度関係機関向けセミナー」、2015年7月13日)と指針が出ている。

【5.1 リーダーシップ及びコミットメント】(抜粋)

トップマネジメントは、次に示す事項によって、×××マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。

≡ ×××方針及び×××目的を確立し、それらが組織の戦略的な方向性と両立することを確実にする。

≡ 組織の事業プロセスへの×××マネジメントシステム要求事項の統合を確実にする。

「事業プロセスへのマネジメントシステム要求事項の統合」とは、言うなれば「事業と一体化」することである。事業活動を通じてSDGsを実践することである。なお注記では「この規格で“事業”と言う場合、それは、組織の存在の目的の中核となる活動という広義の意味で解釈され得る」と説明されている。そうすると「自社の存在意義に沿ってSDGsに取り組む」と言うような意味にもとれる訳だ。

【6.1 リスク及び機会への取り組み】(抜粋)

×××マネジメントシステムの計画を策定するとき、組織は4.1に規定する課題及び4.2に規定する要求

事項を考慮し、次の事項のために取り組む必要があるリスク及び機会※を決定しなければならない。

「4.1に規定する課題」を考慮して「リスク及び機会」を導くのであれば、SDGsが示す社会課題から「リスク及び機会」を考えることは自然な流れと言える。この「リスク及び機会」とは「潜在的で有害な影響(脅威)及び潜在的で有益な影響(機会)」と定義されている。つまり、「リスク及び機会」は、必ずしも狭義の環境問題に縛られないことを意味している。SDGsを具体的に引用した「リスク及び機会」の審査での扱いは「リスク及び機会そのものを審査するのではない」(前述「ISO改訂に関わる認証制度関係機関向けセミナー」)とあり、組織の自由度を認めている。

【6.2 ×××目標及びそれを達成するための計画策定】(抜粋)

組織は、関連する機能及び階層において×××目的を確立しなければならない。

×××目的は、次の事項を満たさなければならない。

- a) ×××方針と整合している。
- b) (実行可能な場合) 測定可能である。
- c) 適用される要求事項を考慮に入れる。

組織は、×××目的をどのように達成するかについて計画するとき、次の事項を決定しなければならない。

- ≡ 実施事項
- ≡ 結果の評価方法

まず目標を設定する際には、「c) 適用される要求事項を考慮に入れる」ことが規定されている。よって、SDGsが含まれるリスク及び機会を目的に

設定することが事実上要求されている。特定したSDGsのゴールをどのように達成するかについては、実施事項は169のターゲットを参考にできる。更に「結果の評価方法」とは指標のこと、更に突き詰めて言えば「KPI (Key Performance Indicator)」のことである。よって測定可能なSDGsの性格に最適である。

【9.3 マネジメントレビュー】(抜粋)

トップマネジメントは、組織の×××マネジメントシステムが、引き続き、適切、妥当、かつ有効であることを確実にするために、あらかじめ定めた間隔で、×××マネジメントシステムをレビューしなければならない。

マネジメントレビューは次の事項を考慮しなければならない。

- a) 前回までのマネジメントレビューの結果とった処置の状況
- b) ×××マネジメントシステムに関連する外部及び内部の課題の変化

経営層がレビューする時は、SDGsを起点に外部及び内部の課題の変化、つまり社会課題の変化を正しく捉え、未来志向の戦略を標榜できる。またそのことで、世界共通課題の視点から、マネジメントシステムの適切性、妥当性、有効性を大局的に判断することができるのだ。

以上が、SDGsをISOマネジメントシステム規格で回す事に関する考え方である。

以上

SDGsをISO 14001に統合する方法

研修事業部 参事 竹内 秀年



はじめに

2015年に発表されたSDGsは、カラフルでキャッチーなアイコンとともに瞬く間に社会に浸透してきた。

多くの企業では、ホームページにSDGsのアイコンを表示し、役員や幹部はこぞってSDGsのバッジをつけるようになった。それ自体は歓迎すべきことである。なんといってもSDGsは世界全体で達成すべき持続可能な開発の目標なのである。誰一人取り残さないというその活動は、SDGsを知らない人が誰一人いなくなること、つまり普及、浸透が絶対に必要だ。とりあえずバッジから入るといふ作戦も当然効果があるだろう。

また「ISO 14001はもう古いよ、今はSDGsだよ」「うちはISO 14001からSDGsに乗り換えました」などの声を聴いたりすることも増えた。頼もしい限りである。

SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは何か

これだけ普及したSDGsであるが、「SDGsについて説明してください」というと、まだ十分に説明できる人は限られているようである。場合によってはSDGsを「エス・ディー・ジー・エス」とよむ人も少なからずいる。普及するのはたいへん良いことだが、中身を知らなければ宝の持ち腐れである。またSDGsという言葉を知っているだけでは不十分で、こ

れに取組まなければ意味がない。

SDGsの定義は、外務省のホームページのSDGsの情報をまとめた「SDGsプラットフォーム」に掲載されている。詳細はその情報を参照いただきたいが、押さえておきたいことは、SDGsとは持続可能な開発のための目標で、目標は達成しなければ持続可能にならないということだ。ではどうすれば具体的にSDGsの具体的な取組を実践し、目標を達成できるのだろうか。

ISO 14001とSDGs

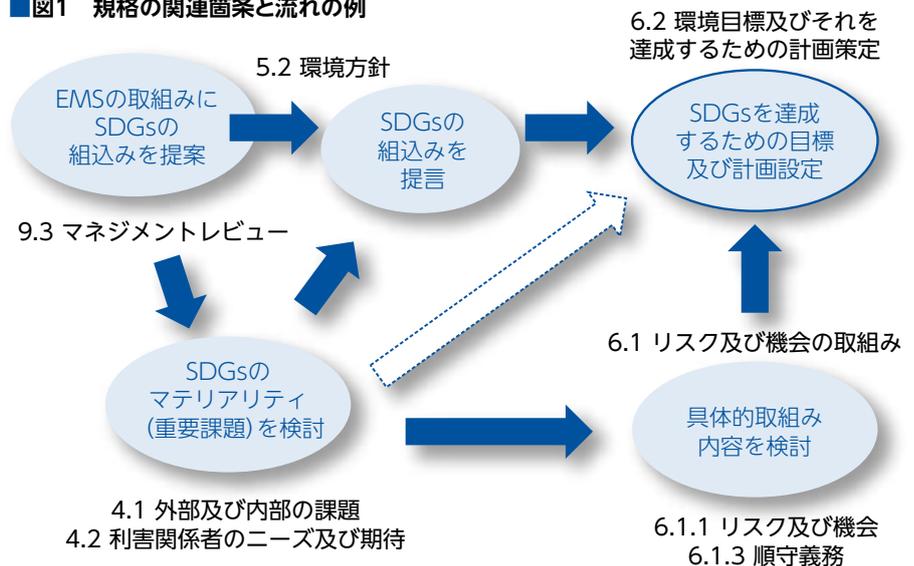
ご承知のとおりISO 14001は、1996年に発行された環境マネジメントシステムに関する世界初の国際標準である。この規格は1991年のBCSD(持続可能な開発のための経済人会議、現WBCSD)、つまり産業界がISOに環境マネジメントに関する国際標準

作成を要請して実現した規格である。

ISO 14001が発行された当時は、企業ばかりでなく、行政機関や教育機関など多くの組織がこぞって第三者認証を取得して、環境に対する取組みの証とした。まさに現在のSDGsのようであった。

さて、ISOのマネジメントシステム規格としては品質のISO 9000シリーズが初めてである。ISO 14001はその次に作成された規格ではあるが、PDCAサイクルによる目標達成の方法論を採用した当時としては画期的なマネジメントシステム規格であった。現在、このPDCAサイクルの目標達成の方法論は、他の規格にも採用されており、つまり、持続可能な開発目標を示しているSDGsと、持続可能な開発のための経済人会議の要請で作成された目標達成の方法論を備えたISO 14001は最良の相性といえる。

■図1 規格の関連箇条と流れの例



今はまだ、これまで各組織が行ってきた活動にSDGsのアイコンを当てはめて、「うちの会社は既にSDGsに取り組んでいますよ」という説明のレベルであるが、今後はSDGsが目指す持続可能な開発目標から組織の具体的な取組みを発想し、それをもとに組織の環境目標を確立し、成果を挙げていくことが求められるだろう。ISO 14001にはそのための方法論が用意されている。

SDGsをISO 14001に統合する方法

ではどのようにSDGsをISO 14001に統合すればよいのか。その手掛かりを図1に示す。

既に運用しているマネジメントシステムを改善するには、マネジメントレビューを機会とすると良い。マネジメントレビューは、トップマネジメントによる全体的見直しの機会であるから、ここでSDGsを導入することを組織内で正式に合意し、トップマネジメントは関係者に指示する。

トップマネジメントの指示を受けた環境マネジメントシステムの責任者、担当者は組織の外部及び内部の課題や利害関係者のニーズ及び期待を考えるなかで、組織にとってのSDGsのマテリアリティ(重要課題)を検討する。この際、SDGsの17ゴール、169のターゲットを手掛かりにする。

また、可能であれば組織の環境方針に、SDGsに関する取組みを宣言すれば、より一層社内外の理解を得やすくなるだろう。

具体的な取組み、環境目標を考える際には、組織の外部及び内部の課題や利害関係者のニーズ及び期待を考慮することになる。ちなみにSDGsが行政、業界団体などの要請や啓発

によるものとするれば、それらは利害関係者のニーズ及び期待と捉えることができる。これについて組織が同意すればSDGsを順守義務として取組むことも可能である。

これらプロセスを踏まえ、組織にとってのSDGsに関連する環境目標を確立することができれば、あとは従来の環境目標を達成するための取組みの仕組みを運用していけばよい。イメージは図2のとおりである。

なおISO 14001の附属書A.6.2には、「トップマネジメントは、戦略的、戦術的又は運用レベルで、環境目標を確立してもよい」と説明されている。ぜひ自信をもってSDGsを組織の環境活動の新機軸にしてこれまで以上の成果を上げていただきたい。

まとめ

SDGsは2030年を目標年とした持続可能な開発目標である。その内容を見ると環境に関連する目標、ISO 14001の取組みのヒントとなる目標が多い。

例えば日本政府が2021年8月に出した「持続可能な開発目標 (SDGs)

達成に向けて日本が果たす役割」によれば、今後の政府の取組みとその発信・展開で、以下の3点を指すとしている。

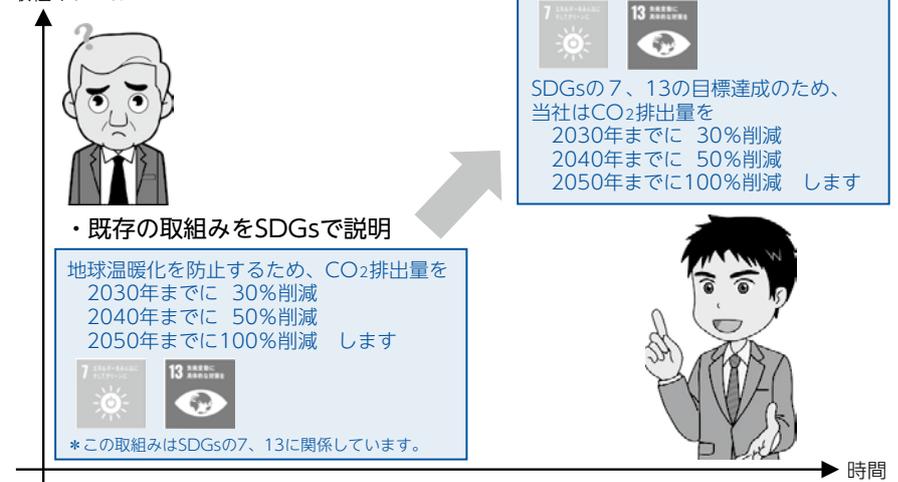
- ・「誰の健康も取り残さない」という考えの下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組みを引き続き推進。
- ・成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力。
- ・2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする、カーボンニュートラルの実現。

ご覧のように3項目中2項目は環境に対するものである。これらは日本全体の政策の方向性であるが、これを実現するのは事業者を含む社会全体である。本論冒頭に記載したように「ISO 14001はもう古いよ、今はSDGsだよ」「うちのISO 14001からSDGsに乗り換えました」ということではなく、SDGsとISO 14001を上手く使いこなして持続可能な社会を目指すのが得策である。

(株)日本環境認証機構は、審査と研修を通して、組織の皆様をご支援させていただきます。

■図2 SDGsの取組みの方向

取組みレベル



参考資料:

- ・JIS Q 14001 環境マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引き、
- ・外務省 Japan SDGs Action Platform <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

連載企画 ISOを道具として使い倒すために

第1回 環境ISO運用の近年の動向



技師長 水上 浩

はじめに

ISOの章立て(目次)が共通化された改訂版の環境・品質ISOが発行された2015年から早くも6年が経過しようとしています。この改訂では、組織の目的やその戦略的方向性をしっかりと見据えたマネジメントシステムを構築することが求められているのが大きな特徴です。

改訂規格への移行期限は2018年9月までであったので、本稿を執筆している今(2021年9月)は、すべての認証組織が3年間の認証周期を少な

くとも一巡し終わっているタイミングとなります。

そこで、JACOでは皆様がこの改訂規格を道具として大いに活用し、使い倒すためのガイドを連載にてご紹介することとしました。第一回目は、環境ISOへの取組みの近年の動向と課題をテーマとします。

環境に関わる取組みの
2大潮流

ISO 14001:2015が発行された2015年9月に、国連では「持続可能な

開発目標」(以下、SDGsと記す)が記述された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

大企業は早くからSDGsの考え方をESG投資(環境・社会・ガバナンス要素を考慮した投資)と併せて、事業経営に反映する取組みを開始しましたが、その潮流は中小企業にも着実に浸透し、昨年から本年にかけて、数割の組織様が、環境マネジメントシステムの取組みのなかで、SDGsを関連付けるようになってきていると感じています。

図1にISOのISO 14001:2015の

■図1 ISO 14001とSDGs



This standard contributes to the following [Sustainable Development Goals](#):

1 2 3 4 6 7 8 9 12 13 14 15

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 8. 働きがいも経済成長も |
| 2. 飢餓をゼロに | 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 12. つくる責任 つかう責任 |
| 4. 質の高い教育をみんなに | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 7. エネルギーをみんなに
そしてグリーンに | 15. 陸の豊かさを守ろう |

出展:ISO ホームページ ISO14001サイト
<https://www.iso.org/standard/60857.html>

HPに示されている「この規格が貢献するSDGs」を示します。SDGsの17ゴールにはそれぞれにターゲットが設定(計169)されています。

例えば、ISO 14001は、

ゴール1⇒「貧困をなくそう」に対して、「気候変動に関連する極端な気象現象・災害に対するレジリエンスの構築」などのターゲットに貢献するとの考え方です。

ゴール2⇒気候変動に対する適応能力を向上。

ゴール3⇒大気、水質及び土壌の汚染による死亡・疾病を減少。

ゴール4⇒持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得。

ゴール6⇒有害な化学物質放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び安全な再利用。

ゴール7⇒再生可能エネルギーの割合を大幅拡大、エネルギー効率の改善率を倍増。

ゴール8⇒消費と生産における資源効率を漸進的に改善。

ゴール9⇒資源利用効率の向上とクリーン技術。

ゴール12⇒天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用。

ゴール13⇒気候関連災害に対するレジリエンスを強化。

ゴール14⇒海洋の生態系に関する悪影響回避のためのレジリエンスの強化。

ゴール15⇒生物多様性を含む山地生態系の保全を促進

といった具合です。近年は、多くの企業がその事業経営計画とSDGsとの関連付けを行い、環境ISOを活用して、上記のような関連するターゲットの実現に貢献するための取組みを活性化してきている傾向が顕著です。

無論、SDGsとの関連性を議論する

までもなく、電力、自動車産業の脱炭素の技術動向、昨今の自然災害の頻発、海洋プラスチック問題、中国のプラスチック輸入規制等々、企業を取り巻く環境問題は、喫緊の課題として事業経営にさまざまなインパクトを及ぼしていますので、SDGsという用語を使わないまでも、それが目指す活動なしに企業経営は成り立たなくなっているのが実態といえます。

一方、日常業務に目を転じてみると、「働き方改革」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」など、業務の効率化、合理化を指向した考え方が浸透してきています。

両者ともに2018年に法令や経産省のガイドラインが整備され、企業はこれらを踏まえて業務改善を進め始めましたが、新型コロナ禍は多くの場合、結果としてこれらの活動を急峻に加速する要因となりました。

3密回避による人との接触機会削減のために、リモートワークを導入可能な企業は大々的に取入れ、営業員の顧客訪問もweb会議にて対応が起きました。JACOでも、お客様を訪問することなく自宅からフルリモートにて審査を実施することなど夢想だにしなかった変化を体験しています。リモートワークにおける労働生産性の評価は未だ発展途上といえますが、紙帳票の電子ファイルによるワークフロー化、電子印鑑の普及や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション：事業プロセス自動化技術の一種）の導入による生産性向上は、大多数の組織様で積極的に推進されています。

これらの取組みは、従来の従業員のモラルの範疇で取り組まれていた表面的な紙、ゴミ、電気の削減とは本質的に異なる、事業活動に伴う環境負荷としての紙、ゴミ、電気の使用実

態を大きく変えるポテンシャルを持っているといえます。

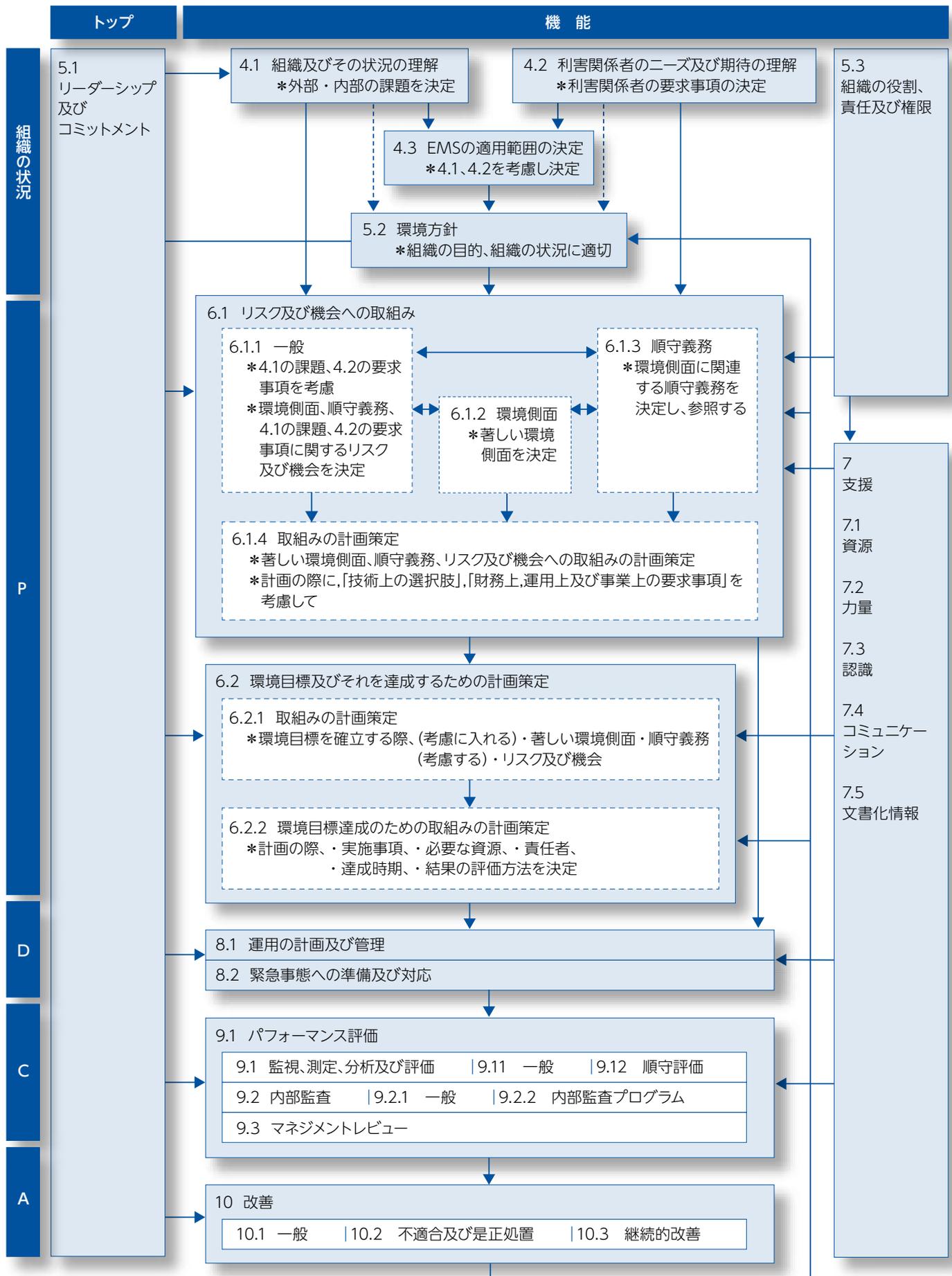
ただし、例えばリモートワークは環境省も推奨しており、定性的には企業活動に伴う環境負荷の低減に寄与するとされていますが、過半の社員が在宅で勤務しても、一部の社員が出勤して業務を行っている状況では、トータルの環境負荷が減少しているものなのかなど、企業活動全体としての評価などは一考に値すると思われれます。

環境ISOの具体的活用方法の現状と課題

さて、SDGsへの取組みについては、弊社でもセミナー(<http://www.jaco.co.jp/seminar/index.htm>)を実施していますが、本稿では、上述した動向に対して環境ISOをどのように活用しているか、現在、多くの組織様が実施している典型的な方法を紹介します。

図2にISO 14001の各箇条の相互関係を表した環境マネジメントシステム プロセスフローを示します。SDGsへの取組みについては、まず箇条4.1、4.2にて社外動向や親会社、取引先との関りのなかで課題として取り上げ、必要に応じて(トップマネジメントの判断により)環境方針(箇条5.2、以下「箇条」の表記を省略)に反映します。具体的な取組み方法は、規格が求めるプロセスフローに沿って取組み計画(6.1.4)や、環境目標(6.2)を設定することになりますが、SDGsを起点として、新たな事業や業務を検討するまでに確立された概念は広く浸透しているとは言い難く、実情としては、現状の取組み(6.1.4)内容や環境目標(6.2)と、関連するSDGsとのマッチングを比較検討し、翻ってリスク及び機会(6.1.1)や環

■図2 環境マネジメントシステム プロセスフロー



境側面(6.1.2)との関連付けを行い、取組みの優先度を決めるといった方法が、審査において大多数の組織様に見られる傾向です。

筆者としては、決してこの方法を否定するものではありません。むしろ、SDGsと環境の取組みを実態に合った視点から理解するには最も合理的なアプローチであるとすら考えています。では、現状の取組みとSDGsの関連が把握できたとして、環境ISOをどのように活用すべきか、もう少し基本的な観点から考えてみます。ISO 14001:2015の序文には「到達点としての持続可能な開発は、持続可能性のこの“三本柱(環境・社会・経済)”のバランスをとることによって達成される」と謳われています。

そもそも、ISO 14001はSDGsを達成させるための規格であるといえるのです。そして、箇条4.1には「組織は、組織の目的に関連し、かつ、その環境マネジメントシステムの意図した成果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を決定しなければならない。」とあります。

ここでいう「組織の目的」は、組織の存在意義(レゾナードル)に深く関わっているはずです。経営理念や環境方針に社長がどのような思いを込めているのかを共有することがまずは重要です。その上で、SDGsの各ゴールに設定されているターゲットを確認すると、自組織がどういう点で社会に価値を提供できるかという発想に至ることができると考えています。

例えば、図1では、ISO 14001はSDGsのゴール1、2、3に貢献するとされていますが、貧困、飢餓、健康・福祉と環境マネジメントがどのように関わるのか、直接的には分かり難いと思われます。しかしながら、上述

のようにターゲットには、「気候変動に関連する極端な気象現象・災害に対するレジリエンス」、「気候変動に対する適応能力」、「大気、水質及び土壌の汚染による死亡・疾病の減少」など、環境マネジメントとの関りが明確に示されており、具体的な取組みを想起しやすいように整理されています。

現状の取組みや目標を、組織の目的を踏まえて、もう一段アップグレードするために、SDGsのターゲットを俯瞰することをお勧めします。こうすることで、規格の要求に沿った取組みへと昇華することが可能となると考えます。

次に働き方改革やDXへの取組みを環境ISOでどのように捉えているかについて、典型的な例を紹介しましょう。多くの組織様ではこれらの考え方を、SDGsと同様に箇条4.1、4.2において、内部・外部の課題や、順守義務としての対応と位置付けられています。しかしながらその取組みは、新型コロナ禍への対応が最優先となり、それぞれの効果検証をする猶予もないままに、次から次へと経営に直面した課題への対応を推進したため、1年間でPDCAを回している環境ISOに基づくマネジメントが、置き去りにされている組織様も少なくありません。

すなわち、本来ならば、働き方改革、DXを推進する際には、リスク・機会(6.1.1)や環境側面(6.1.2)を考慮した上で、取組みの計画を策定(6.1.4)した上で、目標展開(6.2)がなされるべきですが、新型コロナ禍にあって、しっかり地に足をつけてこのプロセスを経営と連動させて実践した例は、ほとんどありません。まさにレジリエントなマネジメントシステムを構築したいところですが、そのための要諦は、「変化」に対して、

当然俊敏に軌道修正が行われる事業経営とISOのマネジメントサイクルとの同期です。ISOのマネジメントサイクルは1年間と定める必要はありません。

マネジメントレビュー(9.3)では、組織の状況(4.1、4.2)、環境側面(6.1.2)、リスク・機会(6.1.1)の「変化」をインプットすることが求められています。逆言すれば、この変化をマネジメントシステムにフィードバックできる程度の分解能にて、評価を行うことが求められているといえます。

その上で、新型コロナ禍における、リモートワークをはじめとしたさまざまな取組みについて、状況が安定化してからでもよいので棚卸を行い、環境側面(6.1.2)や環境目標(6.2.1)への影響を分析・評価(9.1)しておくことを推奨します。

ここで得られた情報は次のマネジメントサイクルの、環境側面(6.1.2)やリスク・機会(6.1.1)へと反映されることとなり、その結果、新たな環境目標の設定(6.2.1)もさることながら、従来から推進してきた、例えばエネルギー使用量や資源の消費などの環境負荷低減の環境目標を達成させるために、働き方改革やDXによる取組みが、どのように機能するかについて具体的かつ定量的な取組み指標を設定(6.2.2)できるようになります。

そして、周回遅れとなったマネジメントシステムを新たなスタートラインに立たせることができることとなります。

本企画が、皆様のマネジメントシステムのパフォーマンス向上の一助となればこの上ない喜びです。

今後も、各号にてISOを有効な道具として使い倒すためのヒントをご提供します。

ファシリティマネジメントシステム(FMS)の最新動向 ～ JIS Q 41001発行とFMS認証の普及～



事業開発本部 本部長 菊池 力

ファシリティマネジメントシステム(以下、FMSと略す)に対する国際規格(ISO 41001)が2018年4月23日に発行されました。その後、3年が経過し、JIS規格(JIS Q 41001)が発行されました。規格発行から認証の状況及び今後の展開について紹介します。

FMS規格発行の経緯

- 2012年: ISO TC267発足
19カ国(日本含)で構成
- 2017年: ISO 41011、41012発行
- 2018年: ISO 41001発行
- 2021年: JIS Q 41001発行

ISO 41001シリーズの構成

- ISO 41001: FM要求事項及び利用の手引き
- ISO 41011: FM-用語
- ISO 41012: FM-戦略的ソーシング及び合意形成の手引き

JIS Q 41001の発行

ISO 41001は2018年に発行されましたが、言語の問題があり国内での普及はなかなか進みませんでした。このような状況から、国内の企業、団体などが、効果的かつ効率的にFMを実践できるよう、国内におけるファシリティマネジメントの主力団体である「公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)」を

中心とした原案作成団体により、国際規格であるISO 41001を基にした、JIS Q 41001の制定に取り組んできました。

※JIS原案作成委員会及び分科会

- 委員構成: 経済産業省、日本規格協会、認証機関(JACO)、JFMA
- 活動期間: 2019年12月～2020年10月

FMの概要

FMとは、「人の生活の質ならびに、中核事業の生産性を向上させる目的で、ファシリティ(土地、建物、構築物、設備など)とその環境を経営にとって最適な状態で総合的に企画、管理、活用する経営活動」です。

FMのタイプは、地域で異なります。米国は「インハウス(組織内、社内、企業内)を主体としたダイヤモンド組織向け」のFM、欧州は「アウトソーシングビジネスとしてサービスプロバイダー向け」のFM、日本では「民間・公共向け」のFMとして生ま

■表1 FMサービスの例

ハードの保守サービス	ソフトのサービス
建物構造	清掃
空調	廃棄物管理
エレベータ/エスカレータ	セキュリティ
電気及び照明	警備
配管と排水	植栽
火災安全システム	ヘルプデスク

れ、それぞれで発展し、それらが世界各地に広がっていきました。

FMサービスの種類

FMサービスには、ハードとソフトの両方のサービスがあります。代表例を表1に示します。

FMS規格適用のメリット

組織はFM業務の遂行にJIS Q 41001を採用することで、国際標準に基づくFM手法の導入を可能とし、経営力・企業力の向上、及び国際競争力の強化が期待されます。

FMS規格適用のメリットは、JIS Q 41001の0.1項にも記載されています。その内容は、以下のとおりです。

- ▶労働生産性、安全衛生及びウェルビーイング(身体的・精神的・社会的にすべてが満たされた状態にある)の改善

【補足説明】

高品質の労働環境を作り出すこと

により、生産性を向上させる。さらに、スタッフの安全性、福利厚生、労働条件を改善する。

▶公共セクターと民間セクターの組織間のFMSの要求事項と方法論のコミュニケーションの改善

【補足説明】

コミュニケーションの重要な要素である用語に関する規格(ISO 41011)により、混乱や誤解を解決する。

▶効率性と有効性の改善(組織のコストメリットの改善)

【補足説明】

標準のシステムやプロセスにより、ムダの発生リスクを最小化し、財務実績に直接的なプラスの影響を与える。

▶サービス提供の首尾一貫性の改善

【補足説明】

プロセスと手順を確立し、継続的に改善することにより、一貫性を向上させる。規格は包括的なチェックリストとして使用する。

▶あらゆるタイプの組織に共通のプラットフォームを提供

【補足説明】

規格を順守することで、多くのエネルギーとリソースを創造的かつ革新的に転用することができる。

FMS認証の意義

ISO 41001は米国・欧州などのFM事業のベストプラクティスが集約された規範となっています。

FMS認証は、ベストプラクティスの証あかしと言えます。インハウスのFM組織の場合は親組織に対して、サービスプロバイダーの場合はファシリティのオーナーに対して、最適なFM

■表2 JIS Q 41001の箇条構成

1. 適用範囲 2. 引用文献 3. 用語及び定義	
4. 組織の状況	4.1 組織及びその状況の理解 4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解 4.3 FMシステムの適用範囲の決定 4.4 FMシステム
5. リーダーシップ	5.1 リーダーシップとコミットメント 5.2 方針 5.3 組織の役割、責任と権限
6. 計画	6.1 リスク及び機会への取組み 6.2 FM目標及びそれを達成するための計画策定
7. 支援	7.1 資源 7.2 力量 7.3 認識 7.4 コミュニケーション 7.5 文書化した情報 7.5.1 一般 7.5.2 情報の作成及び更新 7.5.3 文書化した情報の管理 7.5.4 FM情報及びデータ要求事項 7.6 組織の知識
8. 運用	8.1 運用の計画及び管理 8.2 利害関係者との調整 8.3 サービスの統合
9. パフォーマンス評価	9.1 監視、測定、分析及び評価 9.2 内部監査 9.3 マネジメントレビュー
10. 改善	10.1 不適合及び是正処置 10.2 継続的改善 10.3 予防処置

を提供していることを証明できるものとなります。

FMS規格の概要

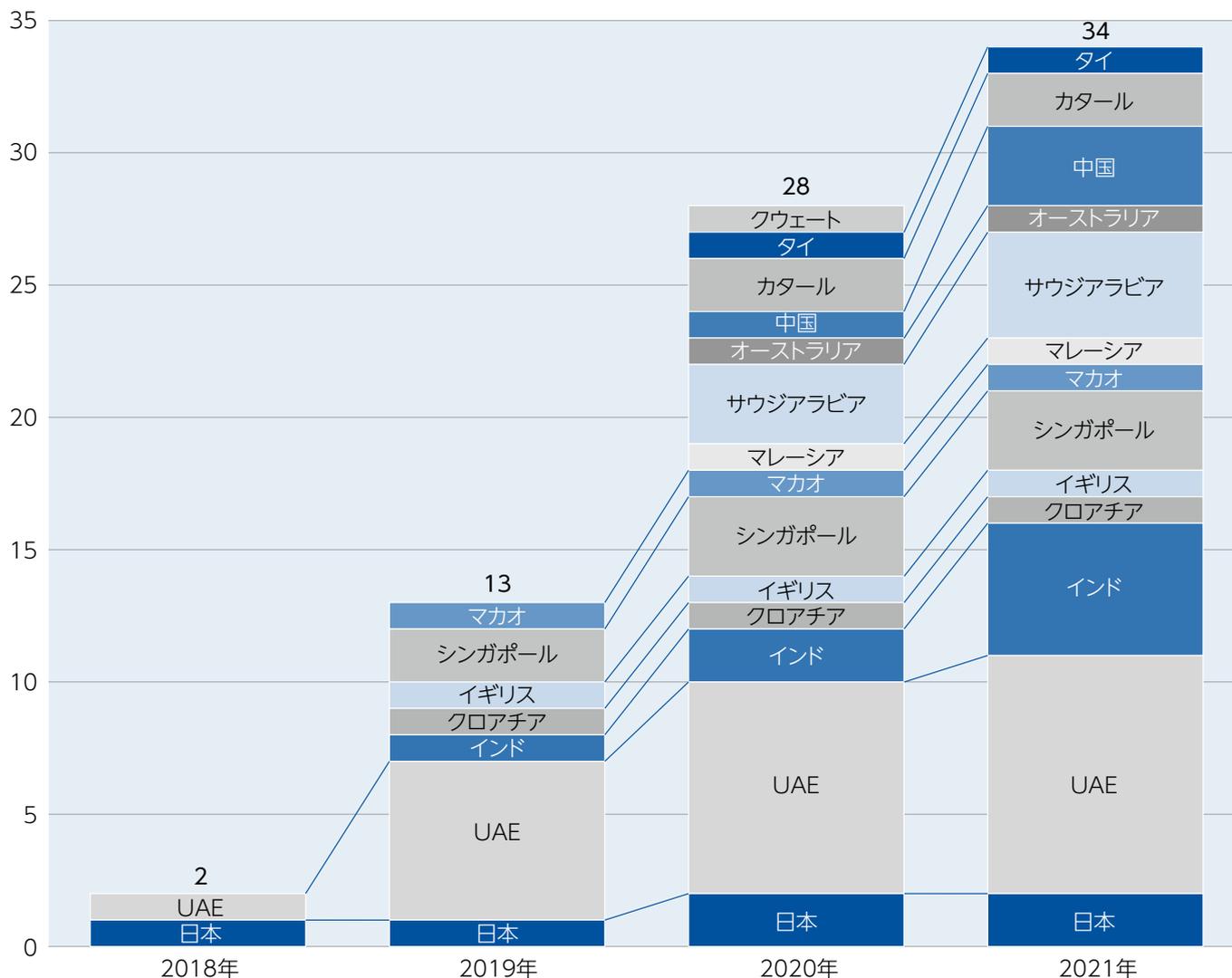
JIS Q 41001の箇条構成を表2に示します。FM規格固有の要求事項が、箇条7.5.4の「FM情報及びデータ要求事項」、箇条8.2の「利害関係者との調整」及び箇条8.3の「サービスの統合」です。

箇条7.5.4の要求事項は、FMSと組織目標の達成を支援する内容となっています。それは、財務データ、技術データ、関連する非財務データとの一貫性とトレーサビリティの確実化を含んでいます。

箇条8.2の要求事項は、エンドユーザーとその他利害関係者との調整を要求し、ダイヤモンド組織への悪影響の最小化も要求しています。

箇条8.3の要求事項は、FMサービ

■表3 FMS国別認証状況



スを統合化することにより、有効で効率的なFMサービスの実施を要求しています。

認証状況

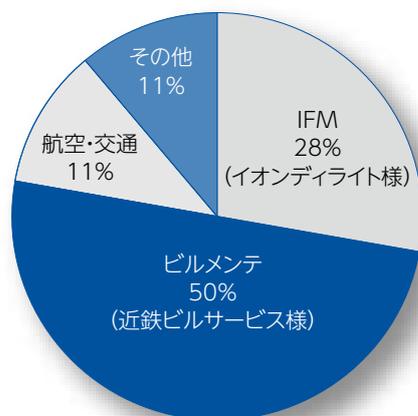
現在のFMS認証の状況を表3・表4に示します。本資料はJACOが独自に調査したものです。日本での認証事例は2件(イオンディライト様、近鉄ビルサービス様、共に認証機関はJACO)、グローバルでは12カ国で32件の状況です。認証範囲別ではIFMとビルメンテが大部分を占めています。

今後の展開

JIS Q 41001が発行され、JFMAが解説本の発刊及びセミナー開催を予定しています。今後は、FM業界が組織のFM実践力を保証する規格として、国内では多くの組織がJIS Q 41001を元にFM を実践することになります。

また、FM契約の入札案件などでのインセンティブ(入札参加資格要件、評価の加点要素)となるなど、FMS認証の拡大が想定されます。

■表4 FMS範囲別認証状況



FMS認証についてのご相談は、以下にて承っています。
 株式会社日本環境認証機構 (JACO) 事業開発本部 Tel:03-5572-1726 Email:ams-eigyo@jaco.co.jp

環境目標は達成するために策定される —JACOと歩んだ22年—

代表取締役 武者 英之 様



会社紹介:川上(原料供給)から川下(成形加工)への“漂流”

当社は1961年「天然ゴム卸売商」として創業しました。その後、「合成ゴム国産化」を追い風として取扱い品目と顧客を拡大してきましたが、第一次オイルショックにより主要取引先が経営破綻、やむなくその生産設備を譲り受け1975年頃より「ゴム(特注部品)の成形加工業」への本格的展開を図り今日を迎えています。

当初はQCDのバランスに苦慮していましたが、次第に原材料販売業務との相乗効果が発揮され、1992年には「大手電機メーカー」との取引口座が開設されるに至りました。

ISO 14001 認証取得の背景: “看板” 欲しさの挑戦

当時はまだ、直接取引開始の条件としてQMSの認証取得は求められてはいませんでした。将来的な普及を見込んで情報収集を進めていたところ、検査機器の更新や文書管理システムの導入等、付帯的費用の負担が過大となることが明らかとなり、結果的にそれを見送らざるを得ませんでした。

そうこうするうちに1996年にISO 14001が登場、まさに“渡りに船”とばかりにEMSの構築に取り組むこととなりました。

JACOとの出会い:1999年秋

審査機関としてJACOを選んだのは、当社の創業時からの原材料の得意先であり特注部品の取引も拡大しつ

あった「防災機器メーカー」からの紹介によるものでした。加えて、JACOが「電子機械工業会(当時)」を背景に設立された審査機関であったことへの“期待感”もありました。実は、担当コンサルタントからはこの選定への懸念がなされていたのですが、それは実際の審査が始まってから明らかとなりました。

「JACOスタンダード」の衝撃: 目からウロコの指摘事項

翌2000年の初めに第一関門である「書類審査」を受けたところ、想定外の指摘が待ち構えていました。それは、①調達先の中でも「外注先」には影響を及ぼせる可能性があるのではないか?、そして②自社で使用する原材料・副資材のうち「選択の自由」が確保されているものが全くないのか?という2点でした。思い至れば、外注先とのQCDコミュニケーションは緊密でしたし、「ゴム原料商」としては顧客の「原材料選択のお手伝い」が業務の枢要といえました。認証取得を急ぐあまりに「視野狭窄」に陥っており、ここがまさに「覚醒の瞬間」でした。

本審査の席上での審査員の眩き: 環境目標は達成するために策定される

そしていよいよ「本審査」も佳境に入り、「環境目標の達成状況とその評価」に対する審査が始まりました。いわゆる「登録審査のための試運転期間」であったことを理由に、各項目に「未達/経過観察」を並べていたのですが、これを一瞥したH審査員の口から

発せられたのが掲題の言葉でした。これもまた“どんぶり勘定”に終始してきた当社にとっての「大いなる啓示」でした。以後、当社の環境目標の運用に際しての基本原則を「愚直にPDCAを回し続ける」ことにおいでいます。

川下から社会的起業へ: EMSTAR® 理念の提唱

EMS運用開始段階の定番メニューは「紙・ゴミ・電気」の削減ですが、当社では3年目にはその限界に達してしまいました。そこでやむなく「地域の環境イベントへの出展参加」を目標として掲げていたのですが、この点につきH氏の後任の審査員の方より「外部コミュニケーション」の良好事例として評価していただきました。

これに背中を押されて、以後「地域貢献活動」を環境目標の主要項目のひとつと位置づけ、その“朝令暮改”を繰り返してきました。これまでの間、相当の紆余曲折を経ましたが、ようやく『EMSTAR® 理念(下図参照)』に行き着き、とくに地域における事業者間のネットワークづくりに励んでいます。現下のコロナ禍で活動は停滞を余儀なくされていますが、この活動からの収益期待も含めて、まだまだ当社の「漂泊」はJACOとともに続きそうです。



サステナブルマネジメントシステムでSDGsを達成する

SDGs推進本部 部長 福井 聡 様



会社紹介

1986年に創業したワタミは、1店舗の居酒屋から始まりました。地球上で一番たくさんの“ありがとう”を集めるグループになろうというスローガンを掲げ、現在、国内外食事業（431店舗）、海外外食事業（48店舗）、宅食事業（24万食/日）、農業事業（624ha）、電力事業（年間供給電力量85,917kwh）、人材サービス事業を展開し、食の総合企業として更なる飛躍を目指しています。

ISO 14001とエコ・ファーストの認定

ワタミの環境への取り組みは、ワタミの前身であるお好み焼き宅配事業「KEI太」を運営していた頃に遡ります。配達時の保温容器（発泡スチロール製）を回収しリサイクルする取り組みを行ったことが始まりです。1999年には外食産業として日本で初めてISO 14001の認証を取得し、環境負荷の低減、コスト削減、それらを通じた従業員への環境教育の3本柱で推進していく基礎が整いました。そのマネジメントシステムの運用を通して、プライベートブランドの日本酒をリターナブルビンで運用していく取り組みや、外食店舗と農業事業が連携した食品リサイクルの取り組みが先進的であったことが高く評価され、2010年に環境省から外食産業で唯一「エコ・ファースト企業」に認定されました。更に、2018年にはRE100を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進

めています。

ワタミサステナブルマネジメントシステム

ワタミは1999年からISO 14001を運用してきましたが、2019年10月にISO 14001:2015年版の狙いとPDCAシステムを活用し、国連で採択されたSDGsを推進していくことを決めました。このタイミングでこれまでの運用方法を総点検し、課題を洗い出しました。2015年版規格改定の中の、リーダーシップと本業の中に組み込むことが、十分理解されないまま運用されており、特に、環境実施計画とマネジメントレビューの形骸化、内部監査体制の脆弱性など、反省すべき点が多くみつけられました。先ずは、全取締役が参加する会議で、月1回レビューする仕組みに変更し、SDGs推進統括責任者の選任、事業毎のSDGs推進責任者の任命、更に事業毎の実務担当者としてサステナブルリーダー（以下SL）を任命するなど、推進体制を抜本的に見直しました。平行してマニュアルや管理に必要な各種様式の見直しも行い、再構築するための準備を整えました。

この再構築の過程で最も注力したのが、リスクと機会の洗い出しです。「環境」という言葉を「サステナブル」に置き換えたうえで側面を捉え、SDGsの17のゴールと169のターゲットで影響を評価し、著しい側面を特定。①目標展開、②遵守評価、③運用管理、④調査研究の4つの方法で管理することを試行しました。最初は理解

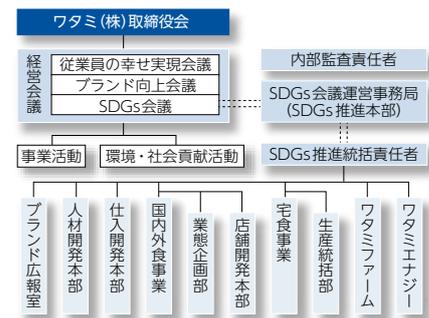
活動に時間を要し、影響評価や目標展開の稚拙さや、各部門で運用レベルの差が見られましたが、SLの習熟度が向上してきたこともあり、手応えを感じています。

今後の展望

これからも、ワタミではISO 14001のマネジメントシステムを基盤に部門横断的にプロジェクトも推進し、SDGsの達成に向けて取り組んでいきたいと考えています。そこで重要なことは、環境だけにとらわれない、ワタミならではのサステナブルマネジメントシステムとして、新しい価値観を創造していくことです。また、ワタミは人が中心の会社です。社員一人一人が強く意識できるか否かで、結果が大きく変わります。そのワタミの特徴を活かし、従業員一人一人が自分事としてこのマネジメントシステムを活用し、法令遵守とともにパフォーマンスの更なる向上を図り、SDGsを達成していきます。

審査機関の皆様には弊社の挑戦に伴走いただきつつ、独りよがりな運用にならないよう、これからも厳格な審査をお願いいたします。

推進組織図(2021年6月時点)



★…新規セミナー
 ★…新規格関連セミナー

2021年度 下期スケジュール

2021年10月5日現在

コース	開催場所	開催日						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
環境マネジメントシステム	[JRCA承認] ISO 14001 環境審査員研修コース 5日	オンライン				31~2/4	28~3/4	
	東京		15~19					
	《試験(オンライン受講者)・再試験》[JRCA承認] 環境審査員研修 試験・再試験コース	東京	12	19				14
	大阪	15				22		
	[JATA公認] ISO 14001:2015 内部環境監査員養成コース 2日	オンライン	26~27 28~29	29~30	20~21	25~26	24~25	24~25
	東京	7~8	9~10	15~16	13~14	9~10	17~18	
	大阪		4~5	2~3	20~21		7~8	
	一段階上を目指す 内部監査員スキルアップ ISO 14001:2015 環境法令 1日	オンライン				24		
	[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 5時間(吉田講師) ISO 14001 規格動向	オンライン		2		19		1
	[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) 環境法令の最新動向	オンライン			6 (午前)			
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) ISO 14001とBCP	オンライン					7 (午前)		
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 2.5時間(午前/午後) SDGs取組におけるEMS活用	オンライン			6 (午後)				
[JRCA登録] 環境審査員CPD コース 5時間 組織力を高める5つのEMS点検ポイント	オンライン	19				8		
"基礎から学ぶ" ISO 14001:2015 規格解説コース1日 ※構築基礎コース2日(初日)共同開催	オンライン		18				22	
ISO 14001:2015 構築基礎コース2日 ※初日、"基礎から学ぶ"規格解説コース1日と共同開催	オンライン		18~19				22~23	
食品安全マネジメントシステム	HACCPコーディネーター養成ワークショップ	東京	5~6				24~25	
	大阪			7~8				
	FSMA-PCQI 研修コース 3日	東京		24~26				
	大阪							
	[IRCA認定] FSMS審査員/主任審査員トレーニングコース 5日	東京						7~11
	大阪							
	札幌		12-17-19					
	[IRCA認定] ISO 22000:2018 審査員移行トレーニングコース【モジュール1】	東京						
	大阪							
	[IRCA認定] ISO 22000:2018 審査員移行トレーニングコース【モジュール2】	東京						
大阪								
FSMS (ISO 22000:2018) ★ ISO 22000 の規格解説コース 1日	オンライン		15					
東京								
大阪								
FSMS (ISO 22000:2018) ★ 内部監査員養成コース 2日 ※札幌会場(初日・2日目とも) 9:00~17:00	オンライン		15~16					
東京								
大阪								
[FSSC認定] ※札幌会場 9:00~17:30 FSSC、ISO/TS 22002-1 規格解説コース 1日	東京		29					
大阪								
札幌								
[FSSC認定] FSSC 22000 内部監査員養成コース 2日 ※札幌会場 開催時間について(初日・2日目とも) 9:00~17:30	東京			13~14				
大阪								
札幌								
ISO 45001:2018 内部監査員(差分)コース 1日 ~OHSAS 18001:2007からの差分解説~	オンライン	18			21			
ISO 45001:2018 内部監査員養成コース 2日間	オンライン				17~18	15~16	17~18	
東京	28~29	24~25						
大阪			16~17					
構築実務者のための"基礎から学ぶ" ISO 45001:2018 規格解説コース1日 ※構築実務コース2日(初日)と共同開催もあり	オンライン	13		13				
ISO 45001:2018 構築実務コース 2日間 ※初日、"基礎から学ぶ"規格解説コース1日と共同開催	オンライン	13~14		13~14				

コース	開催場所	開催日						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
品質マネジメントシステム	製品含有化学物質管理の基礎	オンライン	7					
	[JRCA承認] 品質マネジメントシステム審査員資格拡大コース 3日	東京						
	大阪							
	[JATA公認] ISO 9001:2015 内部品質監査員養成コース 2日 ※札幌会場 開催時間について(初日・2日目とも) 9:00~17:00	オンライン		15~16	9~10		3~4	10~11
	東京							
	大阪	21~22				13~14		
	札幌							
	ISO 9001:2015 内部監査員実践スキルアップ 1日	オンライン				18		
	[JRCA登録] CPD研修コース(QMS) 7.5時間 JIS Q 19011:2019 (ISO 19011:2018) マネジメントシステム監査のための指針 解説	オンライン						
	"基礎から学ぶ" ISO 9001:2015 規格解説コース 1日 ※構築基礎コース2日(初日)共同開催	オンライン	5		15			
ISO 9001:2015 構築基礎コース 2日 ※初日、"基礎から学ぶ"規格解説コース1日と共同開催	オンライン							
統合マネジメントシステム	ISO 14001:2015/ISO 9001:2015 環境+品質マネジメントの統合化の基礎 ※内部監査員養成コース2日(初日)と共同開催もあり	オンライン		9				14
	ISO 14001:2015/ISO 9001:2015 EQ統合内部監査員養成コース ※初日、統合化の基礎コースと共同開催	オンライン		9~10				14~15
	[JRCA承認] ISMS審査員研修コース 5日	オンライン						14~18
	《試験(オンライン受講者)・再試験》[JRCA承認] ISMS審査員研修 試験・再試験コース	東京						28
	大阪	27						
	[JATA公認] ISO 27001:2013 ISMS内部監査員養成コース 2日	オンライン	28~29	4~5	16~17	11~12	21~22	3~4
	東京	13~14		2~3			7~8	
	大阪		11~12		25~26			14~15
	ISMS構築基礎コース 2日	オンライン	21~22					27~28
	JRCA登録 CPD研修コース (ISMS) 7.5時間	オンライン						17
ISO/IEC 27013 -ISO/IEC 20000-1とISO/IEC 27001の統合-(ISO/IEC 20000-1:2018 規格概要)	オンライン							
情報セキュリティマネジメント詳細解説~IPA情報処理技術者試験~	オンライン					15		
演習から学ぶISMSリスクアセスメント~ISO 31000:2009 リスクマネジメント詳細解説~	オンライン			7				
情報セキュリティ	[JRCA登録] CPD研修コース (ISMS/ISMS-CLS) ISO 27017:2016 ISMSクラウドセキュリティ規格解説コース 1日	オンライン						8
	NIST SP800-171 概説コース 1日 連邦政府外のシステムと組織における管理された非格付け情報の保護	オンライン						9
	ITサービスマネジメントシステム 規格要求事項の解説 1日	オンライン						9
	内部監査員養成コース 2日	オンライン						9~10
	事業継続マネジメントシステム 規格解説コース 1日	オンライン						
	内部監査員養成コース 2日	オンライン						
	ファシリティマネジメントシステム 規格解説コース1日	オンライン					31	
	内部監査員養成コース 2日	オンライン						17~18
	[IRCA JAPAN 承認] アセットマネジメント審査員/主任審査員トレーニングコース 5日	東京						28~3/4
	大阪							
アセットマネジメントシステム ISO 55001	規格解説コース 1日 ※内部監査員養成コース 2日(初日)と共同開催もあり	オンライン		11				
	内部監査員養成コース 2日 ※初日、規格解説コース1日と共同開催	オンライン		11~12				

【お問合せ先】
 E-mail: info-g@jaco.co.jp

(株) 日本環境認証機構 研修事業部
 TEL 03-5572-1723 FAX 03-5572-1988
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル

(株) 日本環境認証機構 関西支社
 TEL 06-6345-1731 FAX 06-6345-1730
 〒530-0003 大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル

● JACOセミナーはJACOによる第三者認証とは直接関係ありません。
 ● 最新のスケジュールはJACO研修ホームページ <http://www.jaco.co.jp/seminar/> にてご確認ください。

事業所の所在地

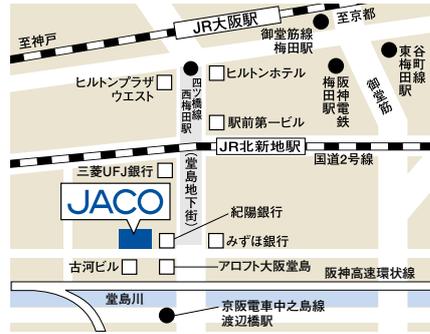


■本社(東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■関西支社(大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■営業部・西日本営業部

東京(営業部)	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西(西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査本部	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1731
------	------------------	------------------

■登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部(東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部(関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部(東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
審査本部(関西)	TEL.06-6435-1731	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1730
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1388	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

編集 後記

『JACO NEWS』41号も皆様のご協力のもと、無事発行することができました。有難うございました。今号より発行事務局に新しいメンバーを加え、心機一転スタートいたしました。なれない作業で行き届かない点もたくさんあったかと思いますが、より良い『JACO NEWS』づくりを目指し、事務局一同努力してまいります。どうかお見守りいただきますよう、お願いいたします。(JACONEWS発行事務局)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail:compliance@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <http://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

